

与那国島民の台湾テレビ電波による 東京オリンピック視聴の意味考察 —東京オリンピックを巡るナショナルの重層性—

坂田 謙司*

本論は、1964年に戦後復興の象徴として行われた「東京オリンピック」のテレビ中継とナショナルの関係を、日本本土、復帰以前の沖縄と与那国島におけるテレビ視聴を比較することで明らかにする試みである。1964年の東京オリンピックは、初の本格的テレビ中継が行われただけでなく、衛星中継による北米での同時体験とサマリー映像の空輸による各国テレビシステムを使った視聴という、メディアと深く結びついたイベントでもあった。テレビ視聴によって喚起されるナショナルな感情を「日本」という枠組みで考えると、高度成長下の日本本土、復帰議論のさなかであったがテレビ中継を同時体験した沖縄、同じく占領下にありながら公式なテレビ中継ではなく独自に台湾のテレビ電波を受信していた与那国島では、それぞれ位相の異なるナショナルが存在していたことが明らかとなったのである。

キーワード：東京オリンピック、テレビ中継、占領期沖縄、ナショナルな感情、
メディア・イベント

1. はじめに

本論は、筆者が研究代表者を務めた科学研究費助成「沖縄・奄美ローカルメディア研究¹⁾」の調査時点で確認した、日本最西端の与那国島で1964年に行われた東京オリンピックの台湾テレビ電波を使った独自視聴を出発点としている。メディア・イベントとしてのテレビ中継が生み出した東京オリンピックにおけるナショナルな感情を、日本本土、占領下沖縄、同じく占

領下与那国島という異なる位相から問い直す試みである²⁾。

本論執筆時点の2012年は、7月にイギリス・ロンドンでオリンピックが開催され、1972年に沖縄が本土に復帰してから40年の節目にあたる。この2つの出来事は一見無関係に思われるが、1964年に行われた東京オリンピックとテレビの結びつきを通じて見ると、重要な重なりを持つことが分かる。オリンピックは世界中のアスリートが競うスポーツの祭典というだけでなく、テレビというメディアとの関係なくしては成立し得ないメディア・イベントでもある。そして、テレビと強く結びついた最初のオリンピ

* 立命館大学産業社会学部教授

ックが、1964年の東京オリンピックであった。

オリンピックとテレビの関係に関しては、これまで多くの研究が行われてきた。テレビを通じて伝えられるさまざまな映像のなかに映し出される選手の姿、歓喜の表情や悲嘆にくれる背中、国歌と共に高々と掲揚される国旗とそれを表彰台で見つめる選手の誇り高さ眼差しなど、ドラマチックな映像のなかにわれわれは多くの感情をかき立てられる。その一つが、ナショナルな感情である。藤竹暁は『テレビメディアの社会力』のなかで、テレビ中継によって「東京で行われたオリンピックがナショナルな規模の反応を呼びおこした」ことを指摘している³⁾。この「反応」とは、言うまでもなく自国や祖国というナショナルな感情なのである。

テレビが生み出すナショナルな感情は、国家や社会、世界情勢によって構成され、われわれはさまざまなせめぎ合いのなかで新たに作り出しているが、それは決して単一な感情ではない。東京オリンピックを例にすれば、「日本」というイメージを共有する人びとが生み出すナショナルな感情と、同じ「日本」でありながら占領下に置き去りにしつづけていた「祖国」として捉えなければならなかった沖縄とでは、当然ながらナショナルな感情の位相が異なっている。そして、日本の最西端に位置して、当時「日本」からも「沖縄」からも心理的、物理的に遠くにおかれた与那国島には、また別の位相のナショナルな感情が存在していたのである。

何よりも、そのナショナルな感情は、東京オリンピックというスポーツ・イベントとテレビという視覚メディアが組み合わさったメディア・イベントによって生み出されことに特徴がある。先述の藤竹暁は実況生中継の効果だけでなく実況録画された映像にも注目し、「視聴者

は、現実の時間とは違った時間に、過去の試合を現に進行中の試合として、経験した」と時間的な非同時性にも言及している。そして、「視聴者が見た東京オリンピックは、テレビというテクノロジーを駆使した新しい別の世界だったのである。〈中略〉テレビ・オリンピックこそが、むしろ本物と呼んで差しかえないもの」と、テレビ・テクノロジーが生み出したメディア・イベントとしての東京オリンピックを総括している⁴⁾。

当時まだ占領下にあった沖縄では、東京オリンピックとテレビの組み合わせは、占領と復帰を巡る複雑な感情を生み出していた。1945年の米軍占領以降、20年弱を経過した東京オリンピック開催時点においても本土復帰は未だ実現せず、東京オリンピックの背後にあった高度成長は沖縄には無縁の世界であった。それでも、東京オリンピックの同時体験を実現すべく、本土と沖縄本島を結ぶマイクロ回線の敷設と、「日本国土の出発点」としての沖縄本島を経由した聖火リレーなどが計画されていた。

マイクロ回線はオリンピック直前になってようやく開通し、東京オリンピックの同時体験に寄与した。聖火リレーは、沿道に並ぶ人びとが振る日の丸に迎えられながら、多くの犠牲者を出した戦跡を含めて本島を一周し、本島内のテレビ局によって中継も行われた。沖縄の人々にとって、日の丸は戦争の犠牲を想起させるだけでなく、同時に占領下から脱して復帰すべき「祖国」というナショナルな感情を喚起させる装置でもあった。

このテレビ中継用のマイクロ回線は東京オリンピック時点で沖縄本島までしか届かず、本島以西の離島は置き去りにされていた。離島における東京オリンピック受容は、遅れて届く新聞

やラジオを通じてのみ行われていた。そのような状況のなかで、最西端に位置する与那国島では、本来放送政策面では見ることでできないテレビによる東京オリンピック受容が行われていた。それは、距離的にもっとも近い台湾のテレビ電波を独自に受信するローカルな試みによって離島のなかで唯一東京オリンピックのテレビ視聴が可能となったのである。

このように、東京オリンピックというメディア・イベントは、テレビというメディアを通じて日本本土のみならず世界各国、占領下の沖縄、そして与那国島と、地理的、社会的、政治的、歴史的な位相をずらしながら、重層的にナショナルな感情を生み出していたのである。しかし、与那国島における東京オリンピックのテレビ視聴に関しては、これまで極めて限定された地域の出来事として島民の個別な記憶のなかに残されただけであった。オリンピックあるいは東京オリンピックを扱った研究は、多数存在している。例えば、池井優『オリンピックの政治学』⁵⁾をはじめ、石坂友司「国家戦略としての二つの東京オリンピック」⁶⁾や、西田善夫『オリンピックと放送』⁷⁾などである。これらの先行研究にも与那国島の記述はなく、日本の放送史や沖縄の放送史にもその事実は登場しないのである。

2. 東京オリンピックとテレビ

(1) テレビ中継の概要

まず、東京オリンピックとテレビの関係を再確認してみよう。1964年10月10日から24日まで開催された東京オリンピックは、アジアで行われた初めてのスポーツの祭典という意味だけでなく、戦後の日本が復興を遂げ、経済面でも文

化面でも世界をリードする国々の一員になったことを国内外へアピールする巨大なイベントであった。そして、テレビ中継を本格的に利用して伝えた、ナショナルなメディア・イベントでもあった。戦後日本の復興を「首都東京」の造営という国家事業として国内に示し、日本選手の活躍とメダル獲得という情緒面で国民には吸収された。そして、そのイベントを国内外に映像として伝えたのが、テレビであった。

国内でのオリンピック中継はNHKを中心に民放でも行われ、開会式の視聴率はNHKと民放合わせて84.7%、推定で約6500万人がテレビを通じて見たことになる。実は、開催前は、オリンピックに対する国民の関心は低かった。例えば、オリンピック開催2年半前の1962年2月に東京都政調査会が行った調査では、「オリンピックが東京で開かれることを知っている人68パーセント、知らない人32パーセント、実に10人に3人以上がオリンピック開催を知らず、また開催を知っていても時期が昭和39年10月と特定できるものは23パーセントにしかすぎなかった」のであった⁸⁾。しかし、聖火リレーが国内約8000キロを走るようになると状況は一変し、開会式の中継も含めて国民の多くはテレビに釘付けとなった。

また、オリンピック史上初めて衛星中継が行われ、北米を中心に生中継されたことで新しいスポーツとテレビの関係が生み出された。同時に、参加各国向けのニュース素材として録画映像を編集したサマリー・フィルム⁹⁾が作成され、そのフィルムは毎日飛行機で空輸されて各国のテレビシステムで放送された。『20世紀放送史』によれば、各国の放送は以下のように行われていた。「大会期間中、毎日8つの競技の国際映像がNHK放送センターに集められ、内

外の放送機関は、自局の編成方針に基づいて選択し放送した¹⁰⁾」。このような世界をあげてのオリンピック中継だったが、もちろんテレビ放送システムを持たない発展途上国など、それを享受できない国や地域、人びとは多数存在した。

東京オリンピックは初の本格的なテレビ中継によるメディア・イベントとしての性格を強く持っていた。前年のローマオリンピックではまだテレビの中継は行われておらず、ラジオのみが競技の様子を現地から生で中継していた。テレビは、フィルムかビデオテープに記録したものを空輸する必要があった。ローマ大会から4年後の東京オリンピックの場合はラジオとテレビの関係が逆転し、テレビ中継主体で行われることになった。東京オリンピックにおけるテレビ中継には、大きく2つの特徴があった。1つは国内へのテレビ中継と視聴者の数。2つ目が、衛星を使った北米への生中継とフィルムサマリーによる世界への映像配信であった。

では、当時の日本人が、テレビで東京オリンピックをどの程度体験したかを確認してみよう。開催半年前の1964年3月に総理府（当時）が行った調査によれば、東京オリンピックの開催を知っているのは、全国で97%、東京に至っては100%。そのなかで、「東京オリンピックのとき、競技の模様をテレビで見たい」と回答したのは、全国で84%、東京で89%であった。そして、実際にテレビでオリンピック競技の中継を見た人は、東京で99%に上っていた¹¹⁾。先述の調査に比べ、認知度が急速に高まっていることが分かり、その大きな要因としてテレビの存在が伺える。

開催期間中にテレビ中継された種目の多くは、非常に高い視聴率をあげた。特に、日本選手が活躍した種目では、その傾向が顕著であっ

た。例えば、視聴率の多い順に、10月23日に行われた日本対ソ連の女子バレーボールは85%、20日の男子体操は81%、17日の水泳・飛び込みは76%、14日のレスリングは70%の視聴率であった¹²⁾。1959年の皇太子（当時）ご成婚パレードをきっかけとして爆発的に普及したテレビは、1959年の受信契約数約200万件から1964年9月には約1633万件と約8倍に増えていた。15日間の開会期間中に行われた全20種目の内16競技がテレビとラジオで実況放送され、さらに8競技は1日1種目ずつカラー放送された¹³⁾。オリンピックを中継したテレビは、今遠くで起こっている事を視覚的に同時体験する装置であるだけでなく、ナショナルな物語を体験する装置でもあった。テレビはテレ・プレゼンスを提供するメディアとしてオリンピックというイベントを伝え、画面のなかで活躍する日本人選手と同じ会場にいる一体感を生み出したのである。

これらのテレビ中継を実現させるため、開催約1年前の1963年7月に「東京オリンピック放送委員会」が設立された。日本の放送制度はNHKと民放で成り立っているため双方が協力するというが建前だが、実際にはNHK主導で準備は行われた。1963年9月には東京オリンピック組織委員会がテレビ放映権をNHKに一括付与することを決定し、民放側は本意ながら「涙をのんで一切の画像をNHKの制作に委ねること」に決定した¹⁴⁾。民放としては、NHK側の下働きの存在にならぬよう、「東京五輪の開会式放送では各局独自の演出を検討したり、メーン競技や日本の有望種目をオンエアするときは、NHK制作映像に民放アナウンサーの音声をつけたりして、NHKとはひと味ちがった放送の実現に努力をかさねた¹⁵⁾」のであった。このようにして、東京オリンピックのテレビ中

継の体制は整い、NHKは選手村に近い代々木に放送センターを建設して準備を進めていったのである。東京オリンピック放送委員会は、単に東京オリンピックの放送を一元化したというだけでなく、最終的にはオリンピックと放送を強く結びつける役割を果たした。そして、オリンピックを含む今日のスポーツ・イベントとテレビとの、基本的な関係を築き上げたとも言えるのである。

(2) 東京オリンピック映像の海外配信

さて、このテレビによるオリンピックの中継は、国内だけでなくいくつかの方法で海外へも提供されていた。先述のように、映像制作はNHKと民間放送の合同作業であったが、実際にはNHK主導で行われた。「NHKが代表して映像を記録して放送センターに集め、それを世界の各国の放送局、国内の民間放送局に分岐して放送することになった。NHKの作った映像に各放送機関が独自の音声をつけて放送するシステムである¹⁶⁾」。このシステムによって記録されたフィルムはNHKや民放だけでなく、海外放送局でも利用された。その実態は「フィルム録画としては、NHK用に収録して『ニュース』『オリンピックハイライト』などに使用されたほか、海外サービスとしてABC、EBU、OIRT用の収録が行われた。また、『オリンピックハイライト』をさらに30分のフィルム番組に編集して、台湾、アラブ連合、韓国、シンガポール、マレーシアなど、アジア諸国にも利用された。〈中略〉海外サマリーフィルムは海外放送機関に分配するもので、国内サマリーを再編集してマスターポジを作り1日平均640ftが21時と翌日0時頃の2回に分かれて入稿。これを基にして海外サマリーを作り、翌朝6時から順

次引渡して9時までに完了した¹⁷⁾」。ここで確認できるように、海外用の映像はNHKのダイジェスト番組をさらに30分に編集して制作されたことがわかる。また「1日最大8種目の映像を競技場から放送センターに送出し、各放送機関が自由に選択録画できるよう¹⁸⁾」にも配慮され、オリンピックそのものがきわめてテレビを意識していたことがわかる。そして、編集されたサマリー以外に、海外への映像提供方法として衛星を使った中継も試みられていた。

衛星を使ったオリンピック中継は、1962年に当時の郵政省によって計画され、国際電信電話会社（KDD）、NHK、電電公社（当時）を加えた4者による「衛星通信実験実施機関連絡協議会（通称4者協議会）」が発足した。1963年11月23日に通信衛星リレー1号を使った動画の日米間受信実験（米国からの送信を日本で受信）が行われたが、この実験で送受信されたのがケネディ大統領暗殺のニュースだったことはよく知られているとおりである。翌1964年1月にリレー衛星2号が打ち上げられ、3月には日本からの送信を含む日米間送受信実験が行われた。1964年8月に静止型通信衛星シンコム3号が打ち上げられ、この衛星を使ってオリンピックの中継が日米間で行われた。この衛星中継はアメリカへのみ送信¹⁹⁾されたが、アメリカで受信された番組はさらにビデオテープに録画されてカナダやヨーロッパへと空輸された²⁰⁾。大会期間中に実施された衛星中継は毎日平均2時間余りで、内訳として開会式（生中継1時間45分）、アメリカ向けのフィルム（3時間18分）、カナダ向けの録画（14時間19分）、ヨーロッパ向けの録画（12時間27分）の合計31時間49分に達していた²¹⁾。

衛星以外の映像提供は、全て編集済みサマリー

一の空輸で行われた。アジア向けのサマリーは「海外サマリーとは別にアジアの諸放送機関8局に分配したもので、NHK 総合テレビ番組“きょうのダイジェスト”（22時50分からの放送）を30分に編集し、1日平均1,100ftを8～9本プリントした。このネガは0時30分頃入稿し、海外サマリーと同じ要領で引き渡した。そして、開閉会式はシングルフィルムで分配²²⁾」された。そして、先述のようにこのサマリーファイルには音声に乗っていませんでしたので、提供を受けた各放送機関が独自の音声を加えて放送していた。例えば、本論で注目する台湾電視公司以て放送されたサマリーは、NHKが制作した映像に中国語のアナウンスが乗った番組として放送されていたのである。

3. 東京オリンピックのポリティックス

(1) 東京オリンピック招致と格差の存在

知られているように、東京オリンピックは1940年に開催されることが一度決定されていたが、日中戦争の影響により日本政府によって1938年に返上されることとなった。同時に、1941年に札幌で開催される予定であった冬季オリンピックも返上された。「幻のオリンピック」と呼ばれるこの東京オリンピック再招致は、戦後の復興を海外にアピールし、日本人の意識を集合化させる意味を持っていた。

招致運動は敗戦直後からその構想が始まり、1952年5月9日に当時の東京都知事安井誠一郎が都議会党幹事長にオリンピックを東京に招致することを表明したことで正式に開始された。都議会では5月19日にオリンピック招致に関する決議が行われ、5月23日に安井知事が当時のIOC（国際オリンピック委員会）会長エドスト

ロームに招致に関する電報を発信し、受理された。この時行われたのは1960年開催の第17回オリンピックに対する招致であり、最終的に東京は候補地には選ばれずローマが開催地と決定された。しかし、すぐに4年後の第18回大会への招致活動へと切り替え、1959年5月26日に西ドイツ（当時）のミュンヘンで行われた第55回IOC総会で開催地として選ばれたのである。

オリンピック開催決定を受けて、国家事業として東京の再開発が行われた。競技会場となる国立競技場や日本武道館、選手村などの関連施設建設、首都高速道路建設や青山通り、環状七号線などの拡幅、東海道新幹線に代表される輸送インフラの整備、各国からの観光客を迎えるためのホテル建設、水不足を解消するための利根川からの導水工事などが相次いだ。それは、いわば戦後復興を果たした日本を象徴する首都の造営作業とも言えるものであった。しかし、この首都造営は、オリンピック開催以前にナショナルな意識の作成に成功していたとは言い難かった。

小田実はオリンピックを巡る歓迎意識強制について、以下のように記している。「オリンピックの本質は世界の運動会だろう。運動会に興味をもてる人ももてない人もいる。百メートルを十秒で走ることに生命をかけている人もいれば、それを途方もなくすばらしいことだと思う人もいる。あるいは、そんなことはバカバカしい、ヒルネでもしていたほうがよいと考える人もいる。両者があってよろしい。よろしいはずである。しかし、オリンピックとなると、そうはいかないものらしい。そういさなくさせるのが『政治』だろう。『政治』は後者のヒルネ組をまるで『非国民』扱いをする。ヒルネ組の住まうところをないがしろにする²³⁾」。住まうとこ

ろのないがしろは、意識面だけではなく首都造営によって生み出された首都における「格差」として現れていたのである。そして、東京オリンピックを巡る格差は、首都東京だけでなく、日本国内、沖縄と本土との間にも存在していた。高度成長とオリンピック景気に沸く本土と、未だに占領下にあり高度成長とは無縁の生活を余儀なくされている沖縄。しかし、両者は格差だけでなく東京オリンピックというナショナルなイベントによっても強く結びつけられていたのである。

(2) 東京オリンピックと政治対立

一方、東京オリンピックは、スポーツを用いた日本復興のアピールという表面的な意味だけでなく、その背後に国家レベルでの政治的な問題を孕んでいた。特に、台湾の東京オリンピックへの参加は、きわめて微妙な政治的バランスの中で実現された。1962年にインドネシア主催で行われた第4回アジア競技大会を巡るインドネシア政府の政治的な判断によって、台湾とイスラエル選手団は同国への入国を拒否された²⁴⁾。背景には、当時のインドネシア大統領スカルノによる反米及び西側諸国への反発、対中国接近があった。中国と台湾は政治的にも対立しており、同様にイスラエルはインドネシアの主要な宗教であるイスラム教と対立関係にあった。

この入国拒否問題は、2年後に控えた東京オリンピックと密接に関係していた。アジア競技大会は戦後オリンピックのアジア版として企画され、オリンピックと同様に4年に1度アジア地域で行われるスポーツ・イベントである。第1回は1950年にインドのニューデリーで開催され、インドのソンディ国際オリンピック委員会

委員（当時）が中心的な役割を果たしていた。アジア競技大会の主催は各国のオリンピック委員で構成されるアジア競技連盟が行っており、IOCのオリンピック憲章の下で開催される。このようなアジア競技大会において行われたインドネシア政府の行為は、オリンピック憲章のオリンピズム根本原則「人種、宗教、政治、性別、その他の理由に基づく国や個人に対する差別はいかなる形であれオリンピック・ムーブメントに属する事とは相容れない」に反すると見なされた。その結果、国際陸上競技連盟（IAAF）は第4回大会の陸上競技を正式なものとして認めないと警告、IOCはインドネシア・オリンピック委員会に対してIOC加盟取り消しの制裁を加えた。

これに対してインドネシア政府は1963年に中国などとアジア競技大会に代わる「新興国スポーツ大会（GANEF0）」をジャカルタで開催し、アジアを舞台としたスポーツ・イベントは分裂状態となったのである²⁵⁾。この問題は東京オリンピックにも波及し、先の「新興国スポーツ大会」に出場したインドネシア選手と北朝鮮選手のオリンピック出場資格に関する問題が浮上。結局この2カ国は参加を取りやめて、選手全員が帰国することとなった。また中国は台湾との関係から東京オリンピック開催直前の1964年9月8日にIOCを脱退し、不参加となった。

このように、スポーツ・イベントとしての東京オリンピックは、そのスポーツ技術を競うという本来の目的以上に、国家レベルでの政治と不可分なイベントだったのである。そして、日本国内の政治においても、戦後復興と高度成長の象徴の陰にかくれた被占領地「沖縄」をめぐる政治的な問題と大きく重なっていたのである。

4. 東京オリンピックと沖縄の聖火リレー

(1) 聖火リレーと祖国復帰

華々しく開催された東京オリンピックだが、当時まだ米軍の占領下にあった沖縄では東京オリンピックを複雑な感情で迎えていた。それは、当時盛んになった「復帰議論」を巡る人びとの複雑な思いであり、日の丸を巡る複雑な感情でもあった。

東京オリンピックが開催された1960年代前半には、復帰を巡るさまざまな動きがあった。例えば、1960年に「沖縄祖国復帰協議会（復帰協）」が結成され、1963年4月28日には「祖国復帰県民総決起大会」が行われた。1964年4月には復帰月間行動の1つとして復帰協代表による米国民政府公安部前でのハンストが行われたが、ハンストという行動ではなく掲げられていた日の丸が規制の対象となっていた。場所の移動を命じた警官隊は「ハンスト団が日の丸を掲げているのは布令違反であり、下ろさなければ逮捕する」と通告してきた。このことは「施政権返還までは、日の丸は沖縄県民が日本国民である、ということ象徴するものであった。それを認めない米軍は、日の丸掲揚を厳しく禁止」していた結果であった²⁶⁾。

しかしながら、東京オリンピック開催にあわせて、日の丸が大きくはためく日がやってきた。東京オリンピックの聖火リレーは、沖縄から日本本土へと引き継がれることになったのである。1964年9月7日に台湾から沖縄へ聖火が空輸され、ひめゆりの塔などの戦跡地をリレーして行った。当時の沖縄側の受け入れについては、以下のような状況であった。「沖縄では、オリンピック東京大会聖火沖縄リレー実行委員

会（委員長・当間重剛）が設けられ、受け入れに万全を期すとともに、日程の調整に当たった。〈中略〉歓迎式が行われた空港や沿道は日の丸や五輪旗で埋め尽くされた²⁷⁾」のであった。

(2) 聖火リレーと日の丸の意味

東京オリンピック聖火リレーと沖縄、そして日の丸との関係について、豊見山和美は「聖火リレーの期間沖縄に翻った日の丸は、沖縄の住民にとっては祖国との一体感を、日本政府にとっては沖縄を見捨ててはいないというメッセージの発信を、米軍にとっては占領統治にとって望ましい宥和を表象していたということができないのではないか」と指摘している²⁸⁾。言うなれば、三者それぞれの思惑の表象として日の丸は翻り、聖火と共に沖縄本島を一周したとも言える。

当時の状況を、沖縄のローカル新聞である沖縄タイムス、琉球新報の記事を参照しながら確認してみよう。1964年9月6日の沖縄タイムス社説は、聖火を迎える意義について以下のように記している。「まず第一にいえることは、沖縄が日本の南端として聖火は晴れの国土入りを行うということ、同胞としての一体感を如実に実現したことの意味の深さであろう。もう一つ、沖縄はかつて島ぐるみ戦禍をこうむった。それから五分の一世紀に近い年月が流れいまは基地と不安な要素を抱えながらも平和を満喫している。戦火に荒らされたこの島が、緑の楽園として生きられるかどうかは歴史の推移にゆだねなければならぬが、住民は世界の平和を愛好する多くの人たちとともに平和が永久にくずれ去らないことを願っている」と、最初に沖縄が日本の国土であることの認識が示され、同じ日

本国民として聖火を迎えることの意義が強調されている。

同様に、同年9月5日付け琉球新報社説ではアジアで初めて開催されるオリンピックは全アジアに歴史的な意義を有しているとしたうえで、「とくに主催国日本のオリンピック、聖火を迎える意義はことさらに深く、国民の喜びもそれだけ大きいわけである。その日本国民である沖縄住民にとって、さらに喜ばしいことは、沖縄が聖火を迎える国内第一地点であるということだ。初めて日本国土を踏みしめて照り輝く聖火を、本土同胞にさきがけてわれわれ沖縄住民が迎えるわけで、沖縄の大きな誇りといえる」と、聖火リレーが開始される日本国土の第一地点でありことの誇りと、同じ日本国民である沖縄住民にとっての喜びが示されている。

このように、沖縄のメディアは未だに占領下でありながらも、日本国土として最初に聖火を迎える点と、同じ日本国民として東京オリンピックに参加できる喜びを挙げて強調している。そして、その歓迎を可視化するのが日の丸であり、可視化した意識を沖縄全体で共有する装置がテレビだったのである。琉球新報は9月7日付け一面に「聖火を日の丸で迎えよう 本社提唱」という記事を掲載しており、沖縄タイムスは9月5日付け紙面で聖火リレーの「紙上リハーサル」を行って、聖火リレーの到着を待っていたのである²⁹⁾。

台風のために予定よりも1日遅れて到着した聖火は、本土でのリレー日程の都合上沖縄本島をリレーする聖火と鹿児島を経由して本土をリレーする聖火に分火された。聖火は那覇空港に到着後第一走者によって歓迎式典が行われる奥武山陸上競技場まで運ばれ、聖火台に点火された。翌8日には那覇から南部を回って名護市・

嘉陽で本土に向かう聖火と分火され、9日には西海岸沿いに普天間、浦添、西原、首里から那覇へと戻った。聖火ランナーが南部戦跡近くにさしかかると、今回の聖火リレーのクライマックスと呼べるような場面が展開されていた。例えば「ひめゆりの塔前ではひめゆり同窓会や、南部戦線で死亡した夫の遺影を抱いた遺族らが、日の丸の小旗を手にした児童5百人とともに走者の中継を見守った。摩文仁の丘を走るのは、そこで戦死した者の遺児であり、トーチを持った晴れがましい姿は、かつて日の丸のために戦った『草場の陰で眠る』死者への何よりの供養とされた」のである³⁰⁾。しかし、分火された聖火リレーは、現実の沖縄と日本本土の分断された関係を象徴するようであった。聖火リレーが日本本土で開始されて以降は最早沖縄の存在は忘れ去られ、聖火だけが沖縄の思いを孤独にリレーし続けていた。

このように、沖縄にとっての東京オリンピックは、復帰すべき祖国で行われるスポーツ祭典というだけでなく、かつてその名の下に悲惨な戦いを強いられ、その旗の下に死んでいった人びとを偲ぶ葬送の式典でもあったのである。

5. 東京オリンピックのテレビ中継と沖縄

(1) 沖縄のテレビ放送史

このような沖縄本島の聖火リレーは、振りはためく日の丸と共に沖縄本島内にテレビ中継された。戦後沖縄のテレビ放送は、1959年11月の沖縄テレビ開局によって始まった。しかし、当時はまだ本土とのマイクロ回線が開通しておらず、「番組編成に当ってはすべてフィルム番組と若干の生番組に頼らざるを得」なかった³¹⁾。ここに登場するマイクロ回線は本土の放送局の

電波をマイクロ波に変換して海底ケーブル経由で沖縄本島まで送信するもので、1960年から日本政府と琉球政府との間で折衝が始まり、10億円という巨費を投じて1963年9月に完成した。しかし、利用を巡るテレビ局間、両政府間の調整がつかずに一時は東京オリンピック開幕に合わない事態も懸念されたが、最終的には聖火が沖縄に到着する寸前の9月1日に開通してテレビを通じた東京オリンピックの同時体験が実現されたのである。

先述のように、沖縄タイムス、琉球新報共に聖火が沖縄に到着する前から聖火リレーに関する記事を数多く掲載している。そして、到着後には沖縄本島各地を走る聖火ランナーと沿道で待ち受ける人びとの姿と共に、彼らが手に持つ数多くの日の丸の写真が載せられているのである。これらの記事や写真と同じ紙面には、大きなテレビの広告が目につく。『庶民がつづる沖縄戦後生活史』には、「小さな共同体（シマ）社会の見栄も手伝って、我れ先にと、大きなブラウン管の機種を買い競った」と大型テレビへの需要が記されている³²⁾。また、沖縄タイムス1964年9月16日付記事「テレビ売れ行き伸びる」では、マイクロ回線の開通と聖火リレーの影響で、8月中旬から目立って売れ行きが伸びていると記している。また、テレビの普及台数は約8万8千台でありその8割を那覇地区が占めているが、今回の需要は農村地区が中心に広がっているとし、オリンピックを契機に沖縄本島全体にテレビ需要が広まっている様子が確認できる。

(2) テレビを通じた東京オリンピック受容

当時の沖縄の人びとは、テレビを通じてみる祖国日本で行われているオリンピックをどのよ

うに受容していたのだろうか。例えば「テレビ番組で今でも強く印象に残っているのは、何といても東京オリンピックである。当時、学校でテレビを見せてもらったというのは、後にも先にもこのときだけではなかつたろうか。学校でも家庭でも一日中スポーツ番組で明け暮れ、国民こぞって『日本、がんばれ』の声援が響く。初めてテレビというメディアを使って、日本が国家という威信と団結を国民に提示した出来事であったように思う。(瑞慶覧進 44歳)」³³⁾のように、同胞としての一体感を感じたと語っている。聖火リレー同様に、東京オリンピックのテレビ中継が沖縄の人びとに「祖国」というナショナルな感情を喚起させた様子がわかる。

1964年当時沖縄本島でのテレビ普及率あるいは普及台数に関しては、先述の沖縄タイムス記事を含めて複数のデータが存在しており、確定的な数字がないようだ。その中で、琉球放送の数字を見てみると、9万8千100台となっている。テレビ放送が開始された1959年の数字が2000台、1960年が1万6千300台なので、ここからマイクロ回線開通によって飛躍的に台数が増えたことになる³⁴⁾。そして、東京オリンピックの影響も、大きいと考えられる。本土におけるテレビ普及のきっかけが1959年の皇太子ご成婚パレードであったのと同様に、沖縄にとっては東京オリンピックが重要な役割を果たしていた。加えて、どちらも戦後日本国民にとって、ナショナルな感情を抱かせたメディア・イベントであったことも偶然ではないであろう。マイクロ回線開通によって沖縄の人びとは本土と同じ番組を同時に享受できるようになった。テレビの登場によって「新聞はそれを『文化のかけ橋』と呼んで歓迎、住民は同時中継される

ニュースや大相撲、プロ野球を見ながら、本土・沖縄に横たわる距離を一瞬のうちに消滅させる電波の威力に感動しながら、本土との一体感を味わった」のである³⁵⁾。それは、島内を巡る東京オリンピック聖火リレーの炎とはためく日の丸でも味わい、日本選手の活躍においても味わったのである。しかし、この共時体験は沖縄本島までであり、与那国島を含む離島の人びとへ公式にテレビ放送が届くのは、まだ先になるのであった。

6. 与那国島における東京オリンピックのテレビ視聴

(1) 占領下沖縄・与那国島のローカルメディア

与那国島は日本列島の最西端に位置し、東京から2,037km、沖縄本島から514km、石垣島から127km、台湾からは111kmという距離にある。天気の良い日には、遠く台湾の山並みを望むこともできる近さである。この与那国島で、東京オリンピックのテレビ視聴が行われていた事実はあまり知られてはいない。例えば、与那国町制50周年記念誌編纂班編『與那國：与那国町制施行50周年記念誌』には、年表も含めて東京オリンピックに関する記述そのものがない³⁶⁾。その大きな理由は、与那国島というきわめてローカルな場所で個人的に行われたテレビ視聴イベントであり、視聴していたのが台湾のテレビ電波だったことにあると考えられる。しかし、このテレビ視聴には東京オリンピックというナショナル・イベントを問い直す重要な鍵が隠されているのである。

まず、戦後沖縄のローカルメディアについて、知っておかなければならない。なぜなら、与那国島で東京オリンピックのテレビ視聴実践

を行ったのが、ローカルメディアの経営者だったからである。これは、たんなる偶然ではなく、ローカルな場面においてメディアとメディアが媒介する情報に関わる人間の存在が必要だからである。

沖縄本島における組織的戦闘は、1945年6月20日に終結した。占領下の沖縄・奄美には、「親子ラジオ」というラジオ共同聴取施設が多数存在していた。親子ラジオは、1箇所受信施設から各家庭に送信用のケーブルを延ばし、居間等に設置されたスピーカーからラジオの放送を聴く放送の共有システム（Master-Slave System）である。本土でも同種の施設³⁷⁾が1950年代以降急速に普及したが、沖縄・奄美の場合はガリオア資金（GARIOA：Government and Relief in Occupied Areas 占領地救済政府資金）」を使った占領軍による施策として、強制的に導入された。目的は、被占領地に暮らす人びとの慰安と情報伝達網の構築にあった。

沖縄の放送は1942年に旧日本放送協会沖縄放送局が開局したことで始まったが、当時の時局を背景として無線方式ではなく電灯線を使った有線方式が用いられた³⁸⁾。その点では、有線で聴く親子ラジオに違和感はなかったと思われる。この親子ラジオは開始当初は役場などの自治体によって運営されていたが、やがて民間に移管されるようになり、同時に民間経営の親子ラジオも数多く誕生していた。親子ラジオは沖縄本島だけでなく、宮古、石垣、竹富、与那国島などの大小各離島にも存在しており、与那国島の親子ラジオ経営者は後に東京オリンピックと深い関わりを持つようになる。

(2) 与那国島のテレビ視聴

与那国島の親子ラジオは当初役場運営で行わ

れていたが民間に払い下げられ、仲高弘氏運営の「波多放送社」と古見武三氏運営「宇宙放送社」の2社がしばらくの間同時に営業を行っており、古見氏が台湾電波の受信によって東京オリンピックのテレビ視聴を実現させたのである。古見氏は那覇市の無線専門学校を卒業後役場で町営の親子ラジオの仕事をしていたが、1959年より電気店を営んでいた自宅兼店舗を放送所として宇宙放送社の運営を開始した。配信世帯数は島内約300戸で、ラジオの再送信と自主制作番組の放送を行っていた。役場運営の親子ラジオは朝2時間、昼1時間、夜3時間の計6時間の放送であったが、古見氏はこれを20時間に増やして充実を図った³⁹⁾。古見氏の運営する「宇宙放送社」という名称に関しては、当時ソ連が打ち上げた世界初の人工衛星スプートニクに触発されて会社の名前を「宇宙放送」とし、将来宇宙からの電波にのって放送がやってくることを予感してつけられた。

さて、古見氏が実施した東京オリンピックのテレビ視聴については、月刊「やいま」1998年7月号に詳しく書かれている。記事によれば、東京オリンピックのテレビ視聴を決意したのは1963年11月であり、1962年10月10日に「台湾電視公司」が開局した翌年であった⁴⁰⁾。歴史的あるいは戦後の密貿易などを通じて交流が深く、約110キロと地理的にもっとも近い台湾のテレビ電波の受信可能性に関しては、古見氏が電気店を営んでいて技術的な知識を持っていた点も含めて発想されたのであろう。

与那国言葉で「まていぐ」と呼ばれる12~13メートルの竹にアンテナを二段重ねに取り付けて電波の受信を試みると、台湾電視会社が発信する電波を捉えることに成功した。そして、東京オリンピック期間中、台湾電視会社が放送す

るNHK制作のサマリー映像を受信し、電気店の前に置いたテレビを通じて島の人々に楽しんでもらった⁴¹⁾。当時の様子は以下のように記されている。「もちろん、店の前は黒山の人ばかり。その熱気にあおられ、古見さんも自家発電機を励まし、遅いときは、午前2時までがんばった」とある。当時の台湾電視会社がどのようなタイムスケジュールでオリンピック番組を放送していたかの資料は見つかっていないが、台湾向けサマリーの空輸時間によっては番組が深夜帯に及んでいた可能性がある。

先述のように、世界各国向けに作られたサマリーには音声はなく、提供を受けた各国の放送局が独自に音声を付加する方式であった。つまり、与那国島の人びとは、中国語で東京オリンピックの映像を見ていたのである。録画という時間的なずれはあったにせよ、テレビという視覚メディアによる体験は与那国島の人びとにとって重要な意味を持っていたのである。

7. 与那国島と台湾

(1) 歴史的に密接な両者の関係

ここでは、台湾と与那国島との歴史的な関係から、東京オリンピックの台湾テレビ番組視聴の意味を考察してみたい。

地理的にはもっとも近い関係にある与那国島と台湾は、歴史的に深い関係を築いていた。台湾は、1895年4月17日以来1945年10月25日まで日本統治下にあった。与那国島の漁師たちは漁で捕れた魚を台湾の市場で売り、その代金と生活に必要な物資を購入して与那国島へ戻っていた。沖縄本島よりも遙かに近く、米などの主食や野菜なども豊富な台湾での売買は、日本統治下ということもあってごく自然に行われてい

た。その関係は、人口がもっとも多い石垣島よりも盛んであった。例えば、戦前には与那国島と台湾は同一時間帯であり、石垣島とは1時間の時差があったという点からも、同一生活圏にあったことがわかる⁴²⁾。

しかし、1945年の敗戦以降、台湾は大陸の蒋介石率いる中華民国に編入され、大陸出身の「本省人」と元々台湾生まれの人びと「台湾人」との間にさまざまな衝突が起きていた。その代表的な例が1947年2月28日に発生した所謂「2.28事件」であり、この事件をきっかけとした戒厳令は東京オリンピック当時の1964年もまだ続いていた⁴³⁾。また、蒋介石は日本語の使用を厳しく禁じており、徹底的な日本文化排除が行われていた。そのような状況とは対照的に、与那国島と台湾との関係は敗戦直後には非常に大きくなっていった。それは、密貿易を通じてであった。

(2) 戦後の密貿易による両者の関係

それまで行われていた与那国島と台湾との交易は、米軍の占領統治下に入った直後から物々交換で行われる「密貿易」となった。台湾から持ち込まれた主な品物は、米、砂糖を筆頭にアルコールやレコードに至るまで数多かった。一方、台湾へ持ち出された品物は沖縄本島や八重山の各島から集められた非鉄金属、衣類などの米軍用品、タバコ、石油などであった⁴⁴⁾。与那国島はこれら密貿易の中継基地であり、大量の荷物を一時保管する場所としても、密貿易人や荷役人たちの宿泊場所、かれらを対象としたさまざまな商売を営む人びとが生活する場所としても存在していた。最盛期には、もともと島の人口約8000人が、台湾人や日本人を含めて約1万数千人にまでふくれあがっていたとい

う⁴⁵⁾。

このような密貿易の場面において、日本語、台湾語（中国語）がどのように使われていたのかを示す資料は見当たらない。日本統治下にあった台湾では日本語教育が行われており、数多くの台湾人がある程度日本語の読み書きができたと推測される。一方、与那国島の人たちにとっても、台湾語（中国語）はそれまでの交易の歴史を踏まえれば未知の言語ではなかったと考えられる。例えば、沖縄タイムス1964年9月20日付け特集記事「新南島風土記」には、与那国島と台湾の深い関係が記されている。戦前の台湾との交流について、「とくに戦争前は、出稼ぎはほとんど台湾へ行き、唯一の産業だった漁業の、最大の市場も台湾に求めていた。そのため、あらゆる面で台湾との交流がさかんだったが、「戦後、台湾が中国に返還されてから与那国島は大洋の真ん中に投げ捨てられたような“さい果ての島”としての苦しい歩みをはじめた」と、台湾との交流途絶が与那国島にとっていかに大きな打撃だったかが記されている。

この記事には、先述の密貿易に関する記述もあるが、興味深い台湾との関係も記されている。「島には、六台のテレビが入っているが、これで受信するのはすべて台湾放送である。早口にしゃべる中国語の意味はさっぱりわからないが、結構、年寄りも子供も画面に吸い付いて、ドラマであれ、ニュースであれ楽しそうに眺めていた」とある。先述のように古見氏が行った台湾テレビ視聴が1963年であったので、その後この方式が島に根づいたことが伺える。この記事には、後20日ほどで行われる東京オリンピックの記述はおろか、沖縄本島を駆け巡った聖火リレーについても一言も触れられてはいない。その理由が、記事の最後に記されている当

時の中嵩町長が語る言葉に集約されている。「琉球政府や日本政府がわれわれのことを何もしてくれなければ、われわれは台湾復帰をするよ。毎日のテレビ放送で中国語をきいているし、そのうちに日本語よりも中国語がうまくなるかもしれない」と、政治的、経済的に最周縁に置かれた与那国島の現状と今なお続く台湾との親密な関係が伺える⁴⁶⁾。

冒頭の琉球政府と日本政府が何もしてくれなければという言葉に占領下にあって置き去りにされている与那国島の現状が込められ、台湾テレビを楽しんでいる状況には東京オリンピックをテレビで享受している沖縄本島への皮肉が込められている。そして、なによりも台湾復帰という言葉には、聖火リレーをきっかけに本土復帰議論で盛り上がる沖縄本島とそれすらも共有できない与那国島の苦しい孤独な思いが滲んでいるのである。

このように、与那国島と台湾は言語の壁を差し置いても、両者が非常に密接な関係及び交流を結んでいたことは間違いない。それは、きわめてローカルな関係であると同時に、日本、沖縄、与那国島、台湾、中国、アジア、そして米国（占領軍）というグローバルな関係をも包摂していた。東京オリンピックというメディア・イベントを台湾のテレビ電波によって視聴しながら、与那国島の人びとは何を視ていたのだろうか？そこに映し出される参加各国選手の姿と日本選手の姿、参加各国の国旗や国家と日の丸や君が代は、日本本土や沖縄本島の人びとは異なる意味を映し出していたのだろうか？

恐らく、帰るべき祖国日本でも、行政・管轄の長である沖縄（琉球政府）でも、占領を続ける米軍でもなく、もっとも心的・距離的に近い台湾とのローカルな一体感を感じていたのでは

ないだろうか。そこでは、メディア・イベントとしてのオリンピックが、日本本土と沖縄にそれぞれに生み出したナショナルな感情ともまた違った、島独自のローカルズムに依拠した思いだったのである。

8. まとめ

東京オリンピックのテレビ中継を実現させるマイクロ回線が沖縄本島までしか届かず、以西の各離島でのテレビ放送が開始されるまでさらに10余年かかったことから分かるように、離島の振興は置き去りにされていた。そのような状況のなかで、与那国島における台湾テレビを通じた東京オリンピック視聴は、日本本土の高度成長や沖縄の戦争の記憶並びに復帰議論とも異なる文脈で受容されていた。それは、例えば与那国町長による与那国島の台湾帰属という発言からも分かるように、もはや国家という枠にとどまらない自分たちの歴史、生活、文化から生み出されたローカルな帰属意識を中心とした受容であった。

阿部潔はオリンピックの魅力を「非日常的な『グローバルな楽しさ』をメディアを介して人びとに見せてくれる点にある」と分析している⁴⁷⁾。このメディアとはもちろんテレビであり、テレビを通じて世界各国の選手の姿や国旗、国家、そしてスポーツ競技の醍醐味を見せてくれることに他ならない。実際、東京オリンピックでは開会式の入場行進や日本選手の活躍する競技を中心にテレビ中継が行われ、多くに日本人がその映像に釘付けとなった。その一方でテレビ映像は日本だけでなく、世界各国で生中継やサマリーフィルムでも視聴された。サマリーは「一つの国、一人の選手に偏らない『国

際映像』を作るという編集方針にしたがって作成され、各国の放送局が自国語のアナウンスや解説を加えて放送した。それは「素朴な自国選手の応援感情を尊重しながらも、ナショナルリズムを克服するというオリンピックの理想の実現」⁴⁸⁾であったのだ。

与那国島の人びとは、台湾テレビの映像を「拝借」することで、この「オリンピックの理想」を実体験していたのではないだろうか。国家間の政治的な争いや自国選手を中心としたナショナルな感情の想起や応援とはまったく異なる、スポーツ競技としてのオリンピックを純粋に楽しんだ唯一の例だったのかもしれない。黒田勇は東京オリンピック映像が繰り返し放映されることで「日本人の共通の記憶として定着していった」と同時に、『われわれ＝日本人』という集合的アイデンティティを構成する記憶として定着した」と指摘している⁴⁹⁾。その後の沖縄においても、本土復帰を経て「日本人の共通の記憶」として東京オリンピックを定着させている。しかし、その「われわれ」を構成するナショナルな感情は当時の日本本土と沖縄では位相が異なり、同じ「日本人」であると同時に他者としての「日本人」でもあった。そして、与那国島においても沖縄と同様に「日本人の共通の記憶」化が行われている可能性は高いが、当時の台湾テレビ中継を通じて生み出されたナショナルな感情はさらに位相を異にし、「日本人」でも「台湾人」でもない、ローカルを基盤とした「われわれ」だったのである。

注記

- 1) 2008年度～2010年度 課題番号20530497。
- 2) メディア・イベントに関してはダニエル・グヤーン、エリユ・カツツ『メディア・イベント—歴史をつくるメディア・セレモニー—』青弓

社、1996を参照。

- 3) 藤竹暁『テレビメディアの社会力』有斐閣、1985、p52。
- 4) 藤竹暁、前掲書、p53-54。
- 5) 池井優『オリンピックの政治学』丸善、1992。
- 6) 石坂友司「国家戦略としての二つの東京オリンピック」清水論編『オリンピックスタディーズ』せりか書房、2004、p108-122。
- 7) 西田善夫『オリンピックと放送』丸善、1991。
- 8) 池井優、前掲書、p126。
- 9) 競技の模様を短く編集した要約映像。
- 10) 日本放送協会編『20世紀放送史』上巻、NHK出版、2001、p553。
- 11) 『東京オリンピック』日本放送協会世論調査所、1967、p65、p72。
- 12) 『東京オリンピック』、p74。
- 13) 日本放送協会編、前掲書、p554。
- 14) 日本民間放送連盟編『東京オリンピック放送の記録』岩崎放送出版社、1966、p21。
- 15) 橋本一夫『日本スポーツ放送史』大修館書店、1992、p259。
- 16) 西田善夫、前掲書、p32-33。
- 17) 吉原昇、金沢吉之助「放送センターの運用」『テレビジョン』第19巻3号、1964、p192-193。海外放送機関の正式名称は以下の通り。ABC（オーストラリア放送協会 Australian Broadcasting Corporation）、EBU（欧州放送連合 European Broadcasting Union）、OIRT（国際放送連合 OIRTはフランス語表記の略。英語表記は International Radio and Television Organization）。
- 18) 河辺春逸「放送実施計画」『テレビジョン』第19巻3号、1964、p164。
- 19) 映像品質をできるだけ向上させるために、映像のみが衛星経由で送信され、音声は海底ケーブルで送信された。河野哲夫・鈴木桂二「衛星中継システム」『テレビジョン』第19巻3号、1964、p220。
- 20) 河野哲夫・鈴木桂二前掲論文、p221及び日本放送協会編、前掲書、p551-552。
- 21) 河野哲夫ほか「送受信設備とその運用」『テレビジョン』第19巻3号、1964、p225 図4

- 「オリンピックテレビの宇宙中継時間」より。
- 22) 吉原昇, 金沢吉之助「放送センターの運用」『テレビジョン』第19巻3号, 1964, p194。海外サマリーは翌朝6時から順次放送機関に引き渡し, 9時までには終了した。同, p193。
- 23) 小田実「わしがよんだわけじゃない」フォート・キシモト・新潮社編『東京オリンピック1964』新潮社, 2009, p11-12。
- 24) 開会式5日前になって, インドネシア政府は台湾, イスラエル選手団の入国拒否を発表した。
- 25) 1963年「新興国スポーツ大会」には42カ国, 約2100人が参加した。この「新興国スポーツ大会」はスカルノ大統領の失脚, 中国の文化大革命といった政治情勢の変化を受けて自然消滅状態となった。波多野勝『東京オリンピックへの遙かな道』草思社, 2004, p212-213。
- 26) 山本英治『沖縄と日本国家』東京大学出版会, 2004, p129。
- 27) 山城善三, 佐久田繁編著『沖縄事始め・世相史事典』月刊沖縄社, 1983, p702-703。
- 28) 豊見山和美「オリンピック東京大会沖縄聖火リレー—1960年代前半の沖縄における復帰志向をめぐって—」『沖縄公文書館研究紀要』第9号, 2007, p27。
- 29) 聖火リレーの事前準備に関しては, 琉球政府の政府公報を使った周知と啓発活動が行われていた。1964年8月の『琉球のあゆみ: やさしい政府だより』には, 「“東京オリンピック序曲” 9月6日沖縄に みんなで聖火を迎えよう」と「“東京オリンピック” ファンファーレは鳴りひびく 沖縄で聖火リレー」という2つの記事が乗っている。前者の記事には聖火リレーコースが地図で示めされ, 後者の記事では聖火リレーのスケジュールとコースの清掃活動の呼びかけが行われている。『琉球のあゆみ: やさしい政府だより』(58), 1964, p15-19。
- 30) 豊見山, 前掲論文, p32。
- 31) 稲福健蔵「沖縄の戦後放送史」『新聞学評論』(31), 日本マス・コミュニケーション学会, 1982, p17。
- 32) 沖縄タイムス社編『庶民がつづる沖縄戦後生活史』沖縄タイムス, 1998, p226。
- 33) 沖縄タイムス社編, 前掲書, 1998, p230。
- 34) 宮城悦二郎『沖縄・戦後放送史』ひるぎ社, 1994, p192。
- 35) 宮城悦二郎, 前掲書, p213。
- 36) 与那国町制50周年記念誌編纂班編『與那国: 与那国町制施行50周年記念誌』与那国町役場, 1999。
- 37) ラジオ共同聴取施設。後に有線放送及び有線放送電話へと移行。
- 38) 詳しくは, 坂田謙司『「声」の有線メディア史』世界思想社, 2003を参照。
- 39) 仲間勇編『八重山 土地と人』八重山朝日新聞社, 1966, p126。
- 40) 戦後台湾のテレビ導入史に関しては, 有馬哲夫「かくてテレビは台湾にもたらされた 知られざる日米合作」『ソシオサイエンス』vol. 14, 2008, p1-15を参照。
- 41) このテレビ中継視聴は, あくまでも店頭に設置した1台のテレビでのみ行われた。親子ラジオは音声のみの送信しかできないからである。ちなみに, テレビ映像をケーブルで送信するケーブルテレビは, 1955年に群馬県伊香保温泉で開始されている。
- 42) 石原昌家『大密貿易の時代—占領初期沖縄の民衆生活—』晩声社, 1982, p22。
- 43) 戒厳令は, 1987年に解除。
- 44) 石原昌家, 前掲書, p34。
- 45) 石原昌家, 前掲書, p36。
- 46) 1964年当時の与那国島を含む沖縄の行政組織は, 以下のようになっていた。1952年に発足した「琉球政府」はそれまでの沖縄群島, 宮古群島, 八重山群島, 奄美群島それぞれ独立した自治政府が持っていた財産と権利を引き継ぎ, これらを米国民政府が統一的に統治するために用いられた。そして, 実際の権限を掌握していたのは米国民政府であり, 1957年には高等弁務官を長とする統治体制に移行した。1964年当時の高等弁務官は7月までポール・W・キャラウェイ, 東京オリンピック開催時期を含む8月以降はアルバート・ワトソンであった。
- 47) 阿部潔『スポーツの魅惑とメディアの誘惑』

- 世界思想社, 2008, p247。
- 48) 日本放送協会編『放送五十年史』日本放送出版協会, 1977, p614。
- 49) 黒田勇「メディア・スポーツの変容—『平和の祭典』からポストモダンの『メディア・イベント』へ—」『マス・コミュニケーション研究 62』日本マス・コミュニケーション学会, 2003, p8。

Considering the Significance of Watching the Tokyo Olympics via Taiwanese TV Broadcasts for the People of Yonaguni Island : Multilevel nationalistic sentiment concerning the Tokyo Olympics

SAKATA Kenji *

Abstract: This paper attempts to define a clear relationship between the live television broadcast of the Tokyo Olympic Games, which was held in 1964 as a symbol of Japan's postwar rise, and nationalistic sentiment, by comparing TV watching attitudes in three areas: Japan's mainland, and Okinawa and Yonaguni Islands, both of which had not yet been returned to Japan at the time. The 1964 Tokyo Summer Olympics not only marked Japan's first full-scale live TV broadcast, but also served as an event closely linked to the mass media as the games were broadcast in North America by satellite and their video summaries were aired on TV around the world. In Japan, TV viewing of the Tokyo Olympics generated different phases of nationalistic sentiment in different areas: Japan's mainland at the height of economic growth; Okinawa in the middle of arguments about its reversion to Japanese administration, where people were able to watch a live broadcast the Olympic Games by satellite; and Yonaguni Island, which was also under U.S. occupation and was receiving TV broadcasts from Taiwan in private.

Keywords: Tokyo Olympics, TV broadcast, Okinawa under U.S. occupation, nationalistic sentiment, media event

*Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University